令和4年度 財政状況資料集

公任主(古町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円·%)	令和3年度(千円·%
	都道府県名	兵	庫県	市町	村類型	ш-	- 2		V)16 X-1/1/10	歳入総額		12, 987, 878	12, 269, 967	実質収支比率		10. 5	11
								財政健全化等	×	歳出総額		12, 207, 653	11, 339, 416	経常収支比率		87. 8	8
								財源超過	×	歳入歳出	差引	780, 225	930, 551	(※1)		(87. 8)	(87
	市町村名	新港	温泉町	地方交	付税種地	2-	-1	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	113, 739	186, 748	標準財政規模		6, 351, 374	6, 445,
								近畿	0	実質収支		666, 486	743, 803	財政力指数		0. 24	0
		令和2年国調(人						中部	×	単年度収	支	-77, 317	267, 921	公債費負担比率		15. 2	1
	人口	平成27年国調(人	(4, 819		產	主業構造(※5)		過疎	0	積立金		1, 261	1, 741	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-10. 1					山振	0	繰上償還的	金	0	0	実質赤字比率		-	
		令05.01.01(人)	13, 416	Σ	⊠分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取済	崩し額	60, 000	120, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人) 13, 270	雪	51次	790	1, 184	指数表選定	0	実質単年原	度収支	-136, 056	149, 662	実質公債費比率		11, 1	1
住	民基本台帳人口	令04.01.01(人)	13, 634	**	,10	12. 4	16. 0							将来負担比率		28. 2	6
	(%7)	うち日本人(人) 13,525	雪	52次	1, 511	1, 782			基準財政	収入額	1, 422, 522	1, 391, 927	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-1.6	, A2	,20	23. 7	24. 1			基準財政	需要額	5, 926, 141	5, 911, 253				
		うち日本人(%) -1.9	44	53次	4, 079	4, 421			標準税収力	入額等	1, 775, 958	1, 734, 389				
	面積(km³)		241.01	ж	33%	63. 9	59.8			経常経費	充当一般財源等	5, 592, 677	5, 526, 558				
人	口密度(人/k㎡)		55							歳入一般	財源等	8, 827, 674	8, 403, 373				
	世帯数 (世帯)		4, 929							1							
		•		職員の物	状況 (※8	3)				1							
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在	在高	14, 173, 220	14, 820, 187				
	込が	上致	給料月額(百円)	— 般		Lπ	(人)	(百円)	給料月額(百円)	うち公的	的資金	8, 436, 670	8, 891, 136				
	市区町村長	1	7, 360	戦	一般職員	Į	142	420, 604	2, 962	地方債現	在高 (臨時財政対策債除き)	10, 897, 177	11, 146, 249				
特別 職等	副市区町村長	1	5, 888	員等	うち泪	肖防職員	-	-		- 債務負担	行為額 (支出予定額)	5, 903	8, 441				
	教育長	1	5, 336	→	うち打	支能労務職員	5	14, 380	2, 876	収益事業」	収入	-	-				
	議会議長	1	3, 200	* 6	教育公司		13	37, 167	2, 859	土地開発	基金現在高	105, 246	105, 244				
	議会副議長	1	2, 300	Ü	臨時職員	Į	-	-		-	財政調整基金	2, 478, 122	2, 236, 861				
	議会議員	14	2, 080		合計		155	457, 771	2, 953	積立金 現在高	減債基金	817, 823	571, 628				
				-	ラスパイロ	レス指数			96. 0		その他特定目的基金	1, 915, 436	1, 467, 566				
an	会計等の一覧		主学	会計の一	. 監			公営企業 (法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一覧	5	関係する一部事務組	8-4-195	地方公社・第三	カクター第一覧	
項番		会計名	項番		J.C.	会計名		項番	会計名			計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%3
(1)	一般会計		(4)	国民健康	·保险事業	特別会計(事業甚	加定)	(8) 水道事業会計	+		(12) 七釜温泉配湯事業特別	会計	(13) 北但行政事務組	合	(20) 温泉町夢公	2 †	
											(IL) OHEMANDER A 1979				(20) /=/(-) /2	-	
(2)	浜坂地区残土処分場	事業特別会計	(5)	国民健康	F保険事業	特別会計(直診勘	加定)	(9) 下水道事業	ŧ#t				(14) 美方郡広域事務	系組合			
(3)	温泉地区残土処分場	事業特別会計	(6)	介護保険	事業特別:	会計(保険事業制	加定)	(10) 公立浜坂病院	事業会計				(15) 但馬広域行政事	5 務組合			
			(7)	後期高齢	令者医療特別	別会計		(11) 浜坂温泉配流	事業会計				(16) 兵庫県市町村聯	裁員退職手当組合			
													(17) 兵庫県町議会譲	6員公務災害補償組合			
													(18) 丘庙坦洛畑宣出	命者医療広域連合(一般会計)			
													(19) 共庫県後期高額	《者医療広域連合 (特別会計)			

⁽注釈) ※!:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

^{) ※1:} 経常収支比率の()内の数値は、「減収補換價 (特例分) 」「猶予特例價」及び「臨時財収对束價」を除いて昇田したものである。
※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3: 地方公共団体が馒失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普诵会計の状況(市町村)

(I/ 自 M2 云 i V 1 / / / / (I I m) f 歳入の状況(単位	地方税の状	状況 (単位 千円・	%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1, 350, 995	10.4	1, 350, 995	21. 2	普通税	1, 325, 404	98. 1	-
地方譲与税	106, 251	0.8	106, 251	1.7	法定普通税	1, 325, 404	98. 1	-
利子割交付金	752	0.0	752	0.0	市町村民税	554, 657	41. 1	-
配当割交付金	11, 138	0.1	11, 138	0. 2	個人均等割	22, 189	1.6	_
株式等譲渡所得割交付金	7, 933	0.1	7, 933	0.1	所得割	472, 061	34. 9	_
分離課税所得割交付金	· –	-	· -	_	法人均等割	36, 417	2. 7	_
地方消費税交付金	320, 734	2. 5	320, 734	5.0	法人税割	23, 990	1.8	_
ゴルフ場利用税交付金	4, 130	0.0	4, 130	0.1	固定資産税	635, 526	47. 0	_
特別地方消費税交付金	· –	-	· -	_	うち純固定資産税	626, 419	46. 4	_
自動車取得税交付金	240	0.0	240	0.0	軽自動車税	61, 462	4.5	_
軽油引取税交付金	-	-	-	_	市町村たばこ税	73, 759	5. 5	_
自動車税環境性能割交付金	15, 406	0.1	15, 406	0. 2	鉱産税	-	i -	_
法人事業税交付金	20, 733	0. 2	20, 733	0.3	特別土地保有税	-		_
地方特例交付金等	4, 797	0.0	4, 797	0.1	法定外普通税	-		_
個人住民税減収補塡特例交付金	4, 797	0.0	4, 797	0.1	目的税	25, 591	1.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	_	-		-	法定目的税	25, 591	1.9	-
地方交付税	5, 397, 352	41.6	4, 514, 229	70.8	入湯税	25, 591	1.9	-
普通交付税	4, 514, 229	34. 8	4, 514, 229	70.8	事業所税	_	-	-
特別交付税	883, 123	6.8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	_	-	-	-	水利地益税等	-	-	_
(一般財源計)	7, 240, 461	55. 7	6, 357, 338	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2, 221	0.0	2, 221	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	8, 647	0.1		-	合計	1, 350, 995	100.0	-
使用料	1, 000, 609	7.7	8, 504	0.1				
手数料	51, 487	0.4	-	-				
国庫支出金	1, 398, 209	10.8	-	-	区分	令和4年度		令和3年度
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率 現 計 古野 井 見 報	99. 4		99.3 92.9
都道府県支出金	830, 876	6.4	-	-	(o/) 左・計 中町村氏院	99. 4		99. 3 96. 6
財産収入	15, 525	0.1	4, 431	0.1	(%) 生 純固定資産税	99. 3	91. 2	99. 2 88. 6
寄附金	292, 027	2. 2	-	-				
繰入金	320, 019	2. 5	-	-	公営事業等への繰出		東保険事業会 診	†の状況
繰越金	630, 551	4. 9	-	-	合計 1,965,622			9, 157
諸収入	386, 246	3.0	-	-		再差引収支		-10, 402
地方債	811, 000	6. 2	-	-		加入世帯数(世帯)	2, 018
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	上水道 140,986	被保険者数(人)		3, 098
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	観光施設 835		(税(料)収入額	i 81
歳入合計	12, 987, 878	100.0	6, 372, 494	100.0	国民健康保険 154,876		支出金	-
(注面)					その他 593,328	「ヘヨッ 【保険	能付費	424

(注釈)	
- 144	

注析() 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の)状況 (単	色位 千円・%)			
	目的別歳					
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	記事業費	(A)のうち弁	E当一般財源等
議会費	98, 183	0.8		-	(1,7 17)	98, 183
総務費	2, 073, 079	17. 0		7, 082		1, 417, 452
民生費	2, 495, 066	20.4		74, 253		1, 423, 416
衛生費	1, 348, 723	11.0		15, 124		1, 103, 167
労働費	20, 780	0. 2		4, 530		15, 807
農林水産業費	816, 832	6. 7		213. 073		337, 251
商工費	418, 648	3.4		29, 423		259, 434
土木費	2. 001. 284	16.4		712. 812		911, 493
消防費	476, 325	3.9		32, 844		412, 388
教育費	877, 640	7. 2		113, 654		709, 262
災害復旧費	67, 522	0.6		110,004		15, 221
公債費	1, 513, 571	12. 4		_		1, 344, 375
諸支出金	1, 510, 571	12. 4		_		1, 044, 070
前年度繰上充用金	_	_		_		_
前午及株エルカ並 歳出合計	12, 207, 653	100.0		. 202. 795		8, 047, 449
成山口山	12, 207, 000	100.0	'	, 202, 793		0, 047, 443
	性質別歳	出の状況	 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4, 481, 824	36.7	3, 359, 613		3, 247, 931	51.0
人件費	1, 837, 496	15. 1	1, 647, 339		1, 620, 218	25. 4
うち職員給	812, 336	6.7	705, 073		-	-
扶助費	1, 130, 757	9.3	367, 899		283, 338	4. 4
公債費	1, 513, 571	12.4	1, 344, 375		1, 344, 375	21. 1
元利償還金	1, 512, 709	12.4	1, 343, 513		1, 343, 513	21. 1
内 うち元金	1, 457, 967	11.9	1, 292, 458		1, 292, 458	20. 3
訳しうち利子	54, 742	0.4	51, 055		51, 055	0.8
一時借入金利子	862	0.0	862		862	0.0
その他の経費	6, 455, 512	52. 9	4, 481, 133		2. 344. 746	36. 8
物件費	1, 975, 903	16.2	1, 233, 308		733, 974	11.5
維持補修費	221, 207	1.8	174, 227		100, 985	1.6
補助費等	2, 141, 350	17.5	1, 874, 071		906, 936	14. 2
うち一部事務組合負担金	433, 287	3.5	398, 990		379, 063	5. 9
繰出金	748, 204	6.1	627, 490		602, 851	9. 5
積立金	955, 345	7.8	275, 334			-
投資・出資金・貸付金	413, 503	3.4	296, 703		-	_
前年度繰上充用金	-					
投資的経費計	1, 270, 317	10.4	206, 703			
うち人件費	106, 224	0.9	93, 468			
普通建設事業費	1, 202, 795	9. 9	191, 482			
さ ナ 排 肿	444, 346	3. 6	11, 288			
ハ うた単独	684, 724	5. 6	177, 077			
訳 災害復旧事業費	67, 522	0.6	15, 221			
失業対策事業費	-		-			
歳田合計	12, 207, 653	100.0	8, 047, 449			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	11,821	11,524	297	233	-	12,969	
2	浜坂地区残土処分場事業特別会計	1,049	661	388	338	-	1,204	
(7)	温泉地区残土処分場事業特別会計	117	22	95	95	-	-	
4								
4								
6								
7								
8								
ç								
1								
1	1							
1	2							
1	3							
1	4							
1	5							
1	5							
90	一般会計等(純計)	12,988	12,208	780	666		14,173	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,836	1,827	9	9	101	-	-	-		
2 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	88	88	0	0	25	12	4	-		
3 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,911	1,889	22	22	277	-	-	-		
4 後期高齢者医療特別会計	239	236	3	3	66	-	-	-		1
5 水道事業会計	314	399	▲ 85	807	141	2,583	599	-	法適用企業	
6 下水道事業会計	943	799	144	810	548	3,413	2,693	-	法適用企業	
7 公立浜坂病院事業会計	1,416	1,371	45	479	558	489	148	-	法適用企業	
8 浜坂温泉配湯事業会計	46	45	1	167	1	66	0	-	法適用企業	
9 七釜温泉配湯事業特別会計	10	7	3	3	0	ı	-	-	法非適用企業	
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28]
29										
30										
31										
32										
33										
34										L
35										連結
計 公営企業会計等				2,299		6,563	3,444			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)										
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考		
1 北但行政事務組合	851	803	48	48	-	-	-			
2 美方郡広域事務組合	828	816	12	12	-	-	-			
3 但馬広域行政事務組合	224	221	3	3	-	1	-			
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,899	10,876	1,023	1,023	-	1	-			
5 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	ı	-			
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	560	328	232	232	-	ı	-			
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	843,822	825,694	18,128	18,128	9,864	-	-			
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
計 一部事務組合等				19,447						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 温泉町夢公社

経常損益 純資産又は 正味財産

▲ 4 95

令和4年度 兵庫県新温泉町

当該団体から の損失補償に 係る債務残高 負担見込額

令和2年度 令和3年度 令和4年度 分母比

1						
5						
3						
7						
3						
)						
0						
1						
2						
3						
1						
5						
5						
7						
3						
9						
)						
2						
-						
4						
5						
,						
8						
,						
						
						-
						-
1						-
5						
3						
'						
3						
Н						
1						
5						
6						
7						
В						
9						
8 9 0						
1						
2						
3						
ı						
5						
-						
3						
3						
Н						
\vdash						-
3						
)						
П						
,						
+						-
3						
7						
8						
9						
)						
-						
2						
	方公社・第三セクター等					

内訳

PFI事業に係るもの

公債	費負担の状況						将来負担の	状況		
	実質公債費比率	(千	円・%)							
	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		区	分	
元利	償還金		1,377,130	1,444,312	1,515,709	29.8	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在で	高
減債	基金積立不足算定額		-	-	-	-		に基づく支出予定額	Į	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等網	桌入見込額	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		464,179	467,919	499,464	9.8		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	;	472	468	470	0.0		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		479	472	464	0.0		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子		148	168	862	0.0		うち、健全化法施行	〒規則附則第三条に係る	負担
	合計	(A)	1,842,408	1,913,339	2,016,969			連結実質赤字額	頂	
	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質	首赤字額負担見込	額
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係る	もの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定的	 表入	
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの		479	472	464	0.0				
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-				
	利子補給に係るもの		-	-	-	-	健	全化判断比率	令和4年度	早期
特定	財源の額	(B)	60,124	97,689	169,196		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模	(C)	6,237,697	6,445,966	6,351,374		連結実質赤字比率			
算入	公債費等の額	(D)	1,242,081	1,229,499	1,267,311		実質	公債費比率	11.1	
	(C)	—(D)	4,995,616	5,216,467	5,084,063		将来	負担比率	28.2	
実質	公債費比率(単年	度)	10.8	11.2	11.4				•	
((A)	ー((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年	平均)	10.8	11.0	11.1					

8.	将来負担	預 一般会計等に係	系る地方債の現在高	高	15,201,793	14,820,187	14,173,220	278.8		PFI事業	業に係るもの	-	-	-	-
-		債務負担行為(こ基づく支出予定額	Į	1,359	887	423	0.0		いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
-		公営企業債等網	操入見込額		4,103,243	3,672,280	3,444,559	67.8		国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	-
8.		組合等負担等身	見込額		1,816	1,362	908	0.0	債務	森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
.0		退職手当負担身	見込額		1,417,661	1,343,596	1,362,230	26.8		地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
.0		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	-	_	-	-	担	依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
.0		うち、健全化法施行	行規則附則第三条に係る	負担見込額	-	_	-	-	行為	社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
		連結実質赤字額	顏		-	_	-	-	71119	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
		組合等連結実質	質赤字額負担見込額	額	-	_	-	-		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
-		合計		(E)	20,725,872	19,838,312	18,981,340			その他	上記に準ずるもの	1,359	887	423	0.0
-	充当可能 財源等	充当可能基金			3,444,818	3,818,814	4,186,352	82.3			下水道事業会計	3,351,215	2,983,158	2,692,973	53.0
-	別源寺	充当可能特定点	歲入		151,946	124,832	1,329,366	26.1			水道事業会計	557,686	524,544	599,185	11.8
-		基準財政需要額	領算入見込額		12,636,893	12,503,286	12,029,363	236.6	企!	業債等 、見込額	公立浜坂病院事業会計	192,013	161,101	148,251	2.9
-		合計		(F)	16,233,657	16,446,932	17,545,081		130.2	· > 0 × 2 113×	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	2,329	3,477	4,150	0.1
-	将来負担」	比率((E)-(F))/($((C)-(D)) \times 100$		89.9	65.0	28.2				その他の会計	-	-	-	-
.0											地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
-										\社·	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
-	1	建全化判断比率	令和4年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			Ξ	セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	実	質赤字比率	-		14.29	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	1	-	-	-
	連	結実質赤字比率	-		19.29	30.00									
1	実	質公債費比率	11.1		25.0	35.0									
	将	来負担比率	28.2		350.0										
~															

将来負担比率 (千円・%) 令和2年度 令和3年度 令和4年度 分母比

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

13 416 人(R5 1 1現在) 人(R5 1 1現在) うち日本人 12 270 *** 241 01 L m 享曾公传帝比率 11 1 12. 987. 878 来負担比率 28 2 ж 12, 207, 653 ŦĦ 村 有利 H30 III - 1 R01 III - 1 R02 III - 1 雪水支 666 486 丰田 RO3 R04 Ⅲ-2 6 351 374 细胞财政组织 **手四** 14, 173, 220 40

●当該団体値 ◆ 稻似団体内平均值 経水田は中の - 最大债券パ易小値

※市町村籍型とは、人口および産業機造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 人口については 各調査対象年度の1月1日現在の住民基本会議に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、今和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「宁昌等冊の井辺」の「人口1,000人当たり除昌数」の管中に田しる除昌数及び「於与水池(団との比較)」の「ラスパイレス指数」については、条頭本効象年度の 地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力 財政力指数 [0.24] 1.50 1.33 0.90 0.43 0.30 H30 R01 R02 R03

看似团体内偏位 兵庫県平均 0.49 0.59

単年度財政力指数の推移は、平成30年度0.254、令和元年度0.246、令和2年度0.254、令和3年 度0.235令和4年度0.240となっている。

財政力指数は、当該任度に前3カ年の平均値となっており、会和元年度と会和4年度の単年度 財政力指数の相談により 今和3年度0.245から今和4年度0.243へ0.002%事化した

人口の減少や全国平均を上回る富齢化率に加え 長引く景気低迷による網よ・注し鉛の減収 無価の下落に任う因完後産鉛の減収等に上げ 鉛収増が目込めず財政其般が弱い状況となって おり、財政力指数は、類似団体平均を下回っている。今後も経常的経費の抑制をはじめとした歳 出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



丘庫県新温泉町

复心用体内操作 丘唐原平均 E1 /80 25.0

看似团体内層位

令和4年度

将来負担比率については、地方債残高の減少、充当可能特定歳入及び充当可能基金 残高の増加等により36.8%改善した。

類似団体平均と比較すると高くなっており、今後も、地方債の発行は、交付税算入率の 高い起情にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公 信費充当可能基金の着事な精立てができるよう。計画的な財政運営、財政の健全化に 怒める。



変響小簡単出席の分析的

単年度実質公債費比率の推移は、平成30年度10.6%、令和元年度11.2%、令和2年度10.8%、令和3年度

11.2%、令和4年度11.4%となっている。 分田の基準値では、標準形収入網等が1.775.958千円(前年度比41.569千円境,2.3%境)、普通交付税が 4.514,229千円(前年度比31,154千円增、0.796增)、臨時財政対策債発行可能額が61,187千円(前年度比 187.315 千円減 73.30(減) しかった また 公平のベーフしたる標準計が規模がご物除する事業兼成でによけ 基準財政需要額に算入された公債費は33.508千円増となりました。実質公債費比率分母は、5.084.063千円 基準財政需要額に昇入されてお返ります。。。 (前年度比132.404千円減、2.5%減)となった。

新年及近132,404千円減失と370歳/となりた。 新里、実質公債費比率算定トの分子が5.689千円減、分母が132.404千円減となり、分子、分母ともに減と なったものの、分母の減少率が上回ったため、令和4年度単年度の実質公債費比率が0.2%悪化した。 依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後は、財政収支見通 依然として現場団体と比較すると画半で、王国的に比較しても画半となって し(財政計画)に基づき投資的事業を計画的に行い、公債費の総滅に努める。

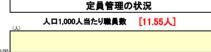


概似用体内操作 全国平均 丘唐原平长 922 35/88

経常収支比率の分析機

公冊とたる経営一組財流は 利子割交付金 株式等違法所得割交付金 地方消費形交付金等が減とたっ たものの、地方譲与税、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、普通交付税等が増額となり。 6.372.494千円(前年度比21.552千円増、0.3%増)となった。臨時財政対策債は、発行を取止めたため0千円 (前年度と165.892千円浦 皆浦)となった 公子となる経常経費―船財頂は 維持補修費 補助費等 公債 費、繰出金の経常一般財源が減となったものの、人件費、物件費、扶助費の経常一般財源は増となり、 5,592,677千円(前年度比66,119千円増、1.2%増)となった。 結果、分子は5,592,677千円(前年度比66,119千円増、1.2%増)となり、一方、分母は、経常一般財源

6.372,494千円(前年度比21,552千円増、0.3%増)及び臨時財政対策債0千円(前年度比165,892千円減、皆 減)で、分母合計6.372.494千円(前年度比144.340千円減、2.2%減)となった。分子が増加、分母が減少した ことにより、経常収支比率は増加し、87.8%(前年度比3.0%増)となった



R02

R03

R04



概心闭体内操价 全国平均 丘唐原平约

人口1.000人当たり贈書物の分析機

人口1,000人あたり職員数は、類似団体との比較で0,77人上回っている。 今後も、より効率的な行財政運営が求められているため、令和2年度から令和6年度を 計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めて



160,081 159,437 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析機

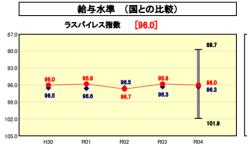
人件費決算額は、1,837,496千円(前年度比13,812千円増、0.8%増)、人件費充当経常一般財源

全国平均

は、1,620,218千円(前年度比35,538千円増、2.2%増)となりました。会計年度任用職員報酬の増、 会計年度任用職員の地方公務員共済組合加入による共済組合負担金などの増により増となった。 物件費決算額は、1,975,903千円(前年度比217,426千円増、12.4%増)、物件費充当経常一般財 頂け 733 974千円(前年度比78 819千円増 12 0%増)となりました。新型コロナウイルスワクチン 接種事業委託、各種選挙に係る業務委託などが減となったものの、生活応援クーポン券事業委 託、コンビニ交付システム構築業務委託などの増により増となった。

兵庫県平均

人口一人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。 職員の節約意識の向上、コスト意識の高揚等により経費削減を図る。



ラスパイレス複数の分析機

職員年代構成の変動により、本町のラスパイレス指数は96.0%となり、類似団体との比 較でも、0.3%下回っている。

今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレス指数の 増高抑制に努める。

15.0

H30

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

今和4年度

丘庫県新温泉町

兵庫県平均 124

丘唐尼亚约

兵庫県平均

100

経営収支比率の分析

3 0

9.0

120

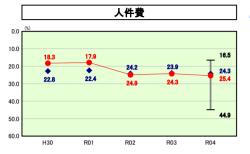
15.0

18.0

H30

13 416 人(R5 1 1理在) うち日本人 13, 270 人(R5.1.1現在) 連結宴曾赤字比率 96 241 01 k mi 宴 雷 公 借 春 比 惠 11.1 96 12, 987, 878 千円 28 2 **自 坦 屮 寒** 出數 12, 207, 653 丰田 H30 III − 1 R01 III − 1 R02 III − 1 質 収 RRR ARR 丰田 Π-2 RO4 Π-2 6 351 374 丰田 14, 173, 220

- 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



题心思体内幅价 全周亚约 丘唐尼亚约 49/80 20 7

人件費の分析権

人件費の経常収支比率は、令和2年度決算から会計年度任用職員報酬が 新たに加わったことにより、引き続き増高しており、前年度比1.1%増の25.4% で 類似団体平均を1.1%上回っている。

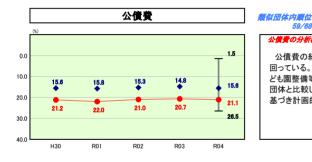
今後も、より効率的な行財政運営が求められるため、今後も令和2年度から 令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計 画的な職員採用に努めていく。会計年度任用職員についても組織等の見直 1.を図る中で計画的な採用に努める。



類似団体内順位 全国平均

共助費の分析権

扶助費の経常収支比率は、4.4%で、類似団体平均を1.5%下 回っている。前年度に比べ0.5%増となっている。扶助費の増加は、 財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向 を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑 制に努める。



59/68

公債費の経常収支比率は、21.1%で、類似団体平均を5.5%上 回っている。今後2~3年間は、ケーブルテレビ整備事業、認定こ ども園整備等大型事業が計画されている。本町の公債費は類似 団体と比較し多額であるため、今後も収支見通し(財政計画)に 基づき計画的に事業実施していく。

全国平均

17.4



箱似用体内箱份 全国平均

物件費の経常収支比率は、11.5%で、類似団体平均を2.8%下 回っている 今後も デジタル化等によりシステム季託料等が増 加していくことが見込まれるため、長期継続契等、職員のさらなる 節約意識の向上を図り 一層の経費削減に努める。



補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は、14.2%で、類似団体平均を0.8% 下回っている。コロナ対策として実施した各種交付金事業や水道 事業経営補助金などの増により、前年度比0.3%増となった。

今後も、公営企業会計の経営改善や補助事業見直し、補助団 体等の自立を求めていく。



その他の分析機

その他の経常収支比率は、11.2%で、類似団体平均を1.2%下 回っている。令和4年度は、道路等に係る維持補修費の減(前年 度比15.6%減)などにより、前年度比0.7%減となった。

全国平均



10/68 公信着以外の分析機

公債費以外の経常収支比率は、66.7%で、類似団体平均を 5.2%下回っている。

全国平均

今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源 の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と 財政基盤の安定・強化を図る。



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 類似団体内平均値 400 000 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値 300 000 281,623 200.000 154,318 156.582 124,572 100 000 122,579 113,106 113,777 70,375 R03

人件費及び人件費に準ずる費用

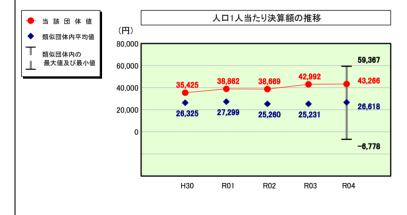
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Ą
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 837, 496	136, 963	108, 757	25. 9
一部事務組合負担金(補助費等)	295, 810	22, 049	15, 108	45. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31, 120	2, 320	1, 414	64. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	1	4, 611	_
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106, 224	7, 918	2, 427	226. 2
▲退職金	▲ 169, 942	▲ 12, 667	▲ 7, 785	62. 7
合計	2, 100, 708	156, 582	124, 572	25. 7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.55	10. 78	0. 77
ラスパイレス指数	96. 0	96. 3	▲ 0.3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

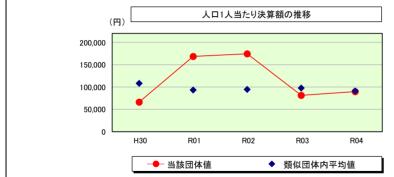


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 515, 709	112, 978	62, 543	80. 6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	=	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	499, 464	37, 229	16, 620	124. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	470	35	3, 562	▲ 99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	464	35	625	▲ 94.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	862	64	3	2, 033. 3
▲特定財源の額	▲ 169, 196	▲ 12, 612	▲ 2, 822	346. 9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1 , 267, 311	▲ 94, 463	▲ 53, 912	75. 2
	580, 462			62.5

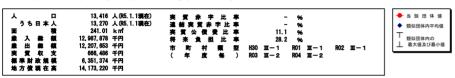
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

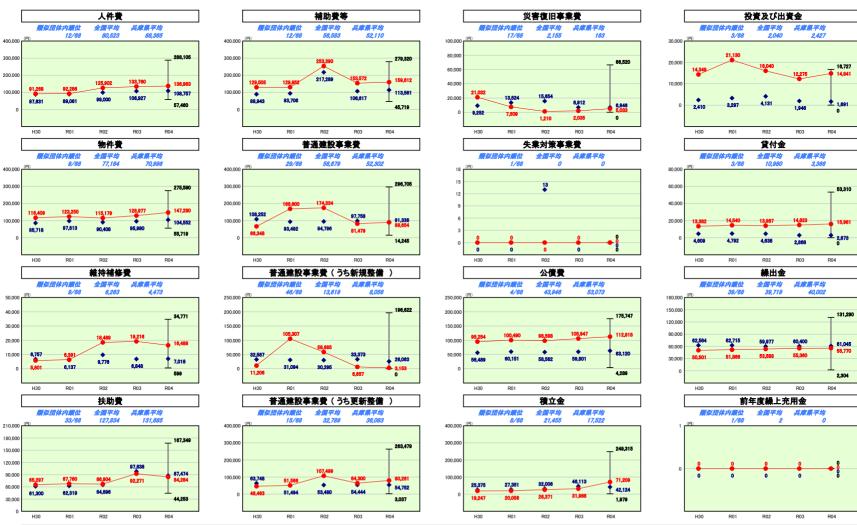


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H30		967, 813	66, 348	▲ 32.8	108, 252	30. 4	▲ 63. 2	
	うち単独分	658, 922	45, 172	▲ 40.6	50, 321	7. 6	▲ 48. 2	
R01		2, 410, 649	168, 600	154. 1	93, 492	▲ 13.6	167. 7	
	うち単独分	2, 015, 399	140, 957	212. 0	53, 316	6. 0	206. 0	
R02		2, 435, 439	174, 334	3. 4	94, 796	1. 4	2. 0	
	うち単独分	1, 766, 868	126, 476	▲ 10.3	55, 781	4. 6	▲ 14.9	
R03		1, 110, 885	81, 479	▲ 53. 3	97, 758	3. 1	▲ 56. 4	
	うち単独分	648, 452	47, 561	▲ 62. 4	45, 946	▲ 17.6	▲ 44.8	
R04		1, 202, 795	89, 654	10. 0	91, 338	▲ 6.6	16. 6	
	うち単独分	684, 724	51, 038	7. 3	43, 989	▲ 4.3	11. 6	
過去5年間平均		1, 625, 516	116, 083	16. 3	97, 127	2. 9	13. 4 21. 9	
	うち単独分	1, 154, 873	82, 241	21. 2	49, 871	▲ 0. 7	21. 9	



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を箝収団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、今和4年度注算の状況である。また類似団体が存在したい場合、類似団体内順位を表示したい。



件管別歳出の分析編

人件費は、会計年度任用職員報酬及び会計年度任用職員の共済組合負担金の増加等により136,963円(類似団体比較28,206円高)となっている。今後も組織の見直し等を図る中で計画的な職員採用に努める。

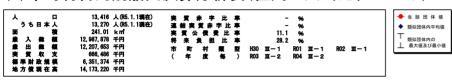
物件費は、147,280円(類似団体平均比較42,728円高)で、類似団体平均の約1,41倍となっている。コロナ対策及び物価高騰対策事業の実施、システム改修に係る経費等の増が主な要因だが、今後も経費等の見直し、削減に努める。

維持補修費は、16.488円(類似団体平均比較9.479円高)で、類似団体平均の約2.35倍となっている。主に除雪経費であり、降雪が多い地域であるため類似団体より経費が増高している。

扶助費は、84,284円(類似団体平均比較3,190円低)で、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に伴う経済対策事業等により引き続き経費が増高している。

補助費は、159.612円(類似団体平均比較46.051円高)で、公営企業会計に対する補助金等により引き続き経費が増高している。 普通建設事業費は、89.654円(類似団体平均比較1.684円低)で、大型事業の終了により類似団体平均より低くなっている。

公債費は、平成27年度以降に行なった大型事業の元金俄運開始等により、112.818円(類似団体比較49.638円高)で、類似団体平均の約1.79倍となっている。地方債務高が増高しないよう、計画的な事業実施に努めるとともに、交付税算入率の高い、有利な地方債の発行に努める。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を箝収団体と言う。
- ※ 人口については、各額査対象年度の1月1日現在の住民基本会帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各額道府県平均は、令和4年度注算の状況である。また類似団体が存在したい場合、類似団体内順位を表示したい。



目的別蔵出の分析欄

総務費は、新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業の実施等により、前年度から増加し、類似団体の平均を上回っている。

衛生費は、公營企業(水道事業・病跡事業)に対する機出、ごみ収集業務受託料等の増高により、100.531円(類別団体比較31.34円高)、類別団体平均の約1.45倍で、高くなっている。 農林水産業費、簡工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、類似団体を上回っている。令和4年度も商工・観光事業者等に対して新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業を数多く実施したことにより決算額が増高している。

土木費は、残土処分場事業において、高規格道路整備による残土受入量が大きく増加し、事業費が大幅に増えたため143.171円(類似団体比較85.455円高)で、類似団体を上回っている。 消防費は、人口密度が低く集落が点在しているため、消防水利や消防団設備等の整備に係る経費が割高となり35.504円(類似団体比較8.291円高)で、類似団体を上回っている。

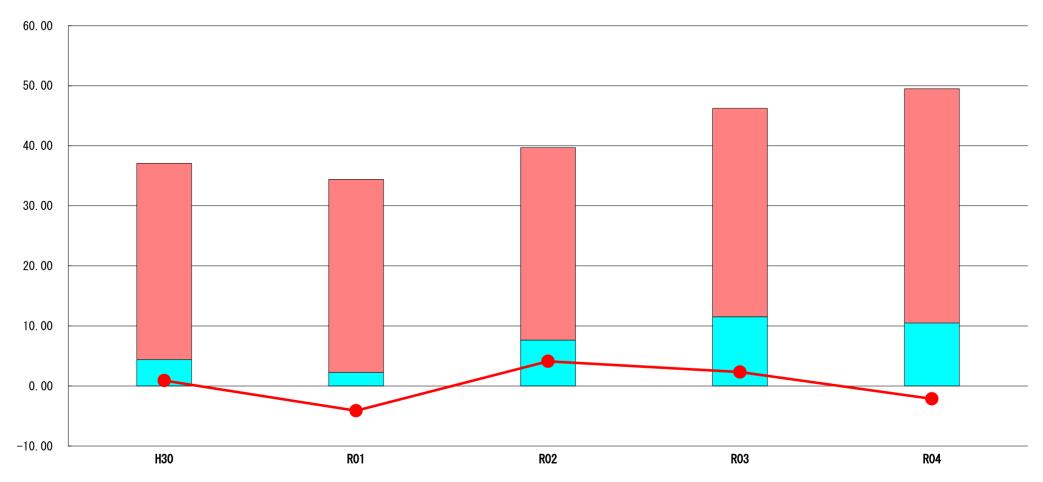
物質要は、新型コンナウイルス感染症対策事業の実施等により、前年度に比べ9、744円増となり、55.417円(類似団体比較4.402円能)で、類似団体を下回っている。 公債要は、平成27年度以降に行なった大型事業の元金償還開始等により、112.818円(類似団体比較49.892円高)で、類似団体平均の約1.79倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和4年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				DA 1 773 -57750	
区分 年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	32. 70	32. 17	32. 07	34. 70	39. 02
実質収支額	4. 39	2. 25	7. 63	11. 54	10. 49
—— 実質単年度収支	0. 91	▲ 4. 12	4. 11	2. 32	▲ 2.14

分析欄

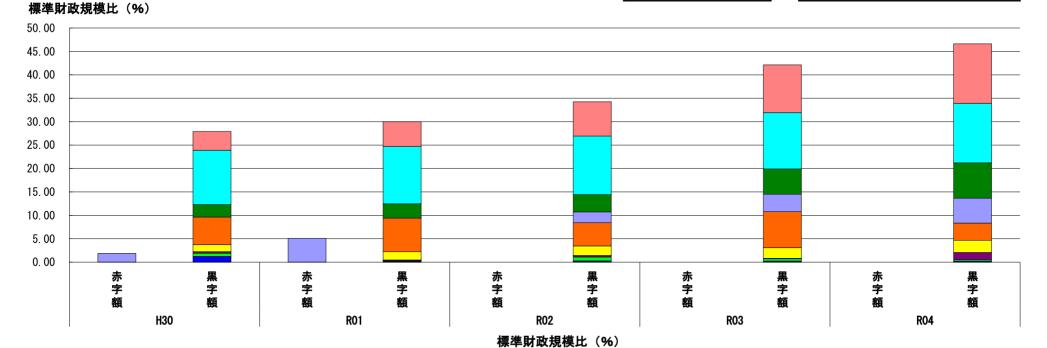
実質収支額は、歳入予算に対する決算の増収や歳出不要額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることはなく、概ね適正の範囲内で推移している。

財政調整基金については、近年は標準財政規模の30%程度で推移している。今後も計画的な事業実施、交付税算入率の高い起債の活用等、財政調整基金残高の維持に努めるとともに、計画的な活用を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和4年度

兵庫県新温泉町



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	下水道事業会計	4. 02	5. 28	7. 31	10. 20	12. 74
	水道事業会計	11. 60	12. 25	12. 50	12. 03	12. 70
	公立浜坂病院事業会計	2. 64	3. 05	3. 71	5. 40	7. 53
	浜坂地区残土処分場事業特別会計	▲ 1.88	▲ 5.11	2. 32	3. 74	5. 32
	一般会計	5. 92	7. 21	4. 95	7. 67	3. 67
	浜坂温泉配湯事業会計	1. 48	1. 74	2. 03	2. 29	2. 62
	温泉地区残土処分場事業特別会計	0. 35	0. 15	0. 34	0. 11	1. 49
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	0. 65	0. 12	0. 82	0. 47	0. 34
	その他会計(赤字)	_	-	-	_	_
	その他会計 (黒字)	1. 25	0. 19	0. 27	0. 23	0. 23

分析欄

令和4年度決算では、実質収支が赤字となったり、資金不足が発生している会計はない。

公立浜坂病院事業会計においては、一般会計から1億2千5百万円の経営改善補助金を支出し、資金不足比率を解消している状態が続いているため、常勤医師の確保や医業収入の向上に向けた住民へのPR、支出削減を図るなど、今後も、病院改革プランに基づき、医療体制の確保、経営改善計画の推進等、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

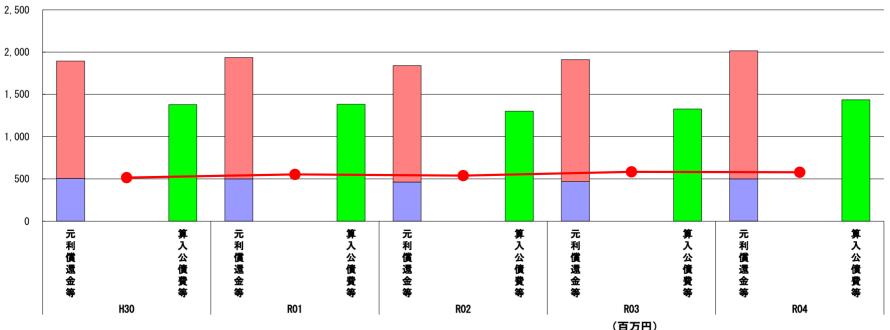
[※]令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

兵庫県新温泉町





						(11/2) 1/
分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	元利償還金	1, 389	1, 437	1, 377	1, 444	1, 516
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	1	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	1	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	506	500	464	468	499
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	0	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 379	1, 383	1, 302	1, 328	1, 437
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	516	554	539	584	579
			•			

分析欄

実質公債費比率(分子)の大半を占める元利償還 は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利 償還金は、新残土処分場整備事業の元金償還開始に ともない増加。

公営企業債の元利償還金対する繰入額は、水道事 業及び病院事業の元利償還金に係る繰入金が増加し

また、算入公債費も増加しているが、元利償還金 の増加の方が大きく、実質公債費比率の分子は増加

今後も引き続き地方債の計画的な発行、交付税算 入率の高い起債の活用など公債費の負担軽減に努め る。

^{※2} 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

_(参考)						(百万円)
	年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					
	(注) 対信其令のうと 宇質の信頼は変の質字に用いる漢類―任僧―――――――――――――――――――――――――――――――――――	上唐の燈潭の	出海になる ナ	のの な 太 = コ	7	

満期一括償還地方債は発行していない。

(注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

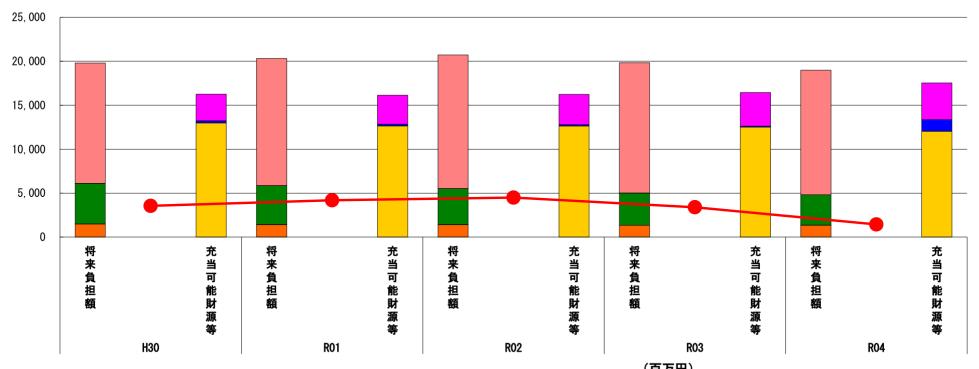
^{※1} 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



_							(日万円)
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
		一般会計等に係る地方債の現在高	13, 695	14, 464	15, 202	14, 820	14, 173
		債務負担行為に基づく支出予定額	2	2	1	1	0
		公営企業債等繰入見込額	4, 613	4, 423	4, 103	3, 672	3, 445
		組合等負担等見込額	3	2	2	1	1
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	1, 496	1, 429	1, 418	1, 344	1, 362
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	3, 040	3, 294	3, 445	3, 819	4, 186
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	237	192	152	125	1, 329
		基準財政需要額算入見込額	12, 985	12, 649	12, 637	12, 503	12, 029
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	3, 546	4, 185	4, 492	3, 391	1, 436

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、北但広域ごみ処理施設建設事業、夢ホール耐震化事業、新残土処分場整備事業等 実施により、令和2年度までは増加傾向であったが、令和3 年度以降は、大型事業が終了したため、対前年で減少している。

公営企業債等繰入見込額(公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額)は、平成22年度をピークに減少している。

また、将来負担比率算定上の分子から控除(マイナス)される充当可能基金現在高は、財政調整基金、減債基金等の計画的な積立により増加傾向となっている。充当可能特定歳入は、令和4年度から新残土処分場整備事業の元金償還が開始したため大幅に増加している。

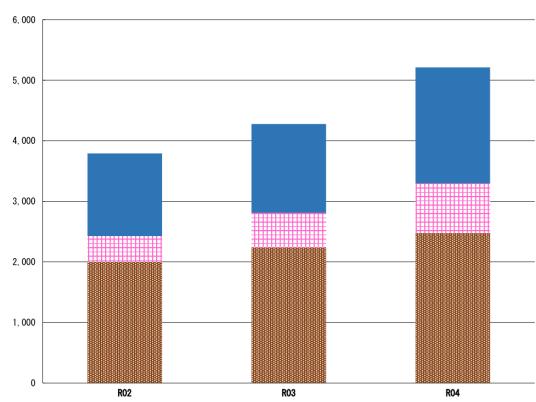
総括すると、将来負担比率の分子は、一般会計等の地方債 残高及び公営企業債等繰入見込額(公営企業債等償還に係る 一般会計負担見込額)が減少、また充当可能基金現在高及び 充当可能特定歳入が増加したことにより、分子が大幅に減少 している。

将来負担比率の分子が減少したことにより、将来負担比率 が前年度と比較し改善している。

[※]令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	2, 000	2, 237	2, 478
	減債基金	426	572	818
	その他特定目的基金	1, 365	1, 468	1, 915
	地域振興基金	900	1, 000	1, 150
	和泉谷残土処分場整備基金	0	0	400
	ふるさとづくり基金	314	303	296
	交通安全対策基金	0	36	34
	森林環境基金	11	22	34
	基金残高合計	3, 791	4, 276	5, 211

令和4年度

丘庫県新温泉町

基金全体

(増減理由)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業に伴う財源不足を補うため財政調整基金から60,000千円取崩し、またふるさとづくり基金から寄付者の目的に沿った事業へ活用するため153,200千円の取崩しを行っている。一方で、財政調整基金に歳計剰余金処分による300,000千円を積立、減債基金に246,195千円の積立、ふるさとづくり寄付金を原資としたふるさとづくり基金に145,381千円の積立、また残土処分場使用料を原資とした和泉谷残土処分場整備基金に400,000千円の積立を行った。結果、基金全体として5,211百万円(前年度比335百万円増)となった。

(今後の方針)

基金の传递の明確化を図りつつ、災害等への備えや後年度の地方債の償還に備えるため、前年度剰余金等を活用し、財政調整基金や減債基金等に積立てていくことを予定している。ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、後年度以降、寄付金受入の際、指定された使途に応じて各事業に活用する。新残土処分場整備事業の元利償還に備えるため、残土処分場使用料収入を和泉谷残土処分場整備基金に藉立てる。

財政調察基金

(梅浦珊山)

令和4年度は、前年度の決算剰余金や基金利子301,261千円の積立を行った一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業に伴う財源不足を補うため60,000千円の取前しを行ったため、令和4年度末残高で2,478百万円(前年度比241百万円増)となった。

(今後の方針)

人口滅による普通交付税の減少等、歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

滅信基金

(機)減期力

後年度の公債費等の増加に備えるため、令和4年度は決算剰余金等を活用し、246,195千円減債基金へ積立をおこなった。令和4年度末残高で818百万円(前年度比246百万円増)となった。

(会後の古針)

今後の大型事業の実施伴う公債費や地方債残高の増が見込まれるため、剰余金を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

その他特定目的基金

(基金の使途

地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業等に対して充当を行う。

和泉谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として基金積立を行い、新残土処分場整備事業の元利償還に充当を行う。

ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、寄付金受入の際、指定された使途に応じて、各事業に充当する。

交通安全対策基金は市町交通災害共済の解散に伴う清算金を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する交通安全対策事業に対して充当を行う。 森林環境基金は森林環境譲号税を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する木材等活用した公共施設の整備事業に対して充当を行う。

(増減理由)

地域振興基金は令和4年度中に合併特例債を活用して150,000千円積立を行ったため、令和4年度末残高で1,150百万円(前年度比150百万円増)となった。 和泉谷残土処分場整備基金は後年度の元利償還に備えるため400,000千円積立を行ったため、令和4年度末残高で400百万円(前年度比400百万円増)となった。

ふるさとづくり基金は令和4年度中に積立を行った金額より、取削して事業に活用した金額が多かったため、令和4年度末残高で296百万円(前年度比7百万円減)となった。

交通安全対策基金は令和4年度中に取崩して交通安全対策事業に活用したため、令和4年度末残高で34百万円(前年度比2百万円減)となった。 森林環境基金は、後年度の活用に備え基金積立を行ったため、令和4年度末残高で34百万円(前年度比12百万円増)となった。

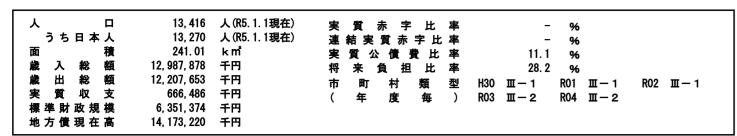
(今後の方針)

地域振興基金は、令和4年度中に、合併特例債を活用して基金積立可能額範囲内の残り150百万円の基金積立を実施し、基金残高が1,150百万円となった。今後は、計画的に活用していく

和泉谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として基金積立を行い、後年度の元利償還に備える。

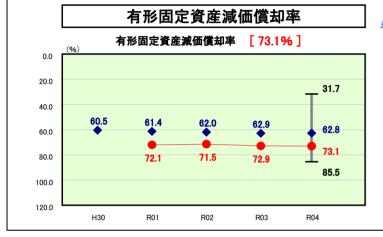
ふるさとづくり基金は、地場産品などの魅力発信を積極的に行い、ふるさとづくり寄付金の拡大を図るとともに、受入れた寄付金から経費を除いた額を一度基金に積立て、寄付金受入の際の指定された使途に応じて、後年度各事業に充当する。

交通安全対策基金は市町交通災害共済の解散に伴う消算金を財源として基金積立を行っているため、後年度、町が実施する交通安全対策事業に対して充当を行う。 森林環境基金は、後年度の活用に備え、基金積立を行い、木材等活用した公共施設の整備事業等に充当する。





- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体内順位 59/68

全国平均 65 1

兵庫県平均 68.4

有形固定資産減価償却率の分析欄

類似団体平均と比較して高い傾向にあるため、公共施設等総合管 理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合 化や除却を進めていく。



R02

類似団体内順位 49/68

全国平均

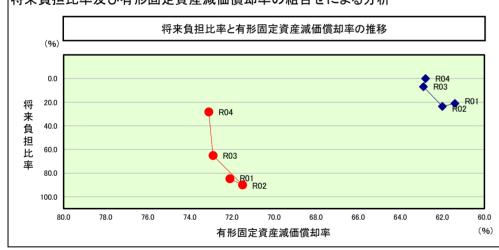
兵庫県平均 514.4 653.8

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、前年度と比較して数値は改善しているが、実質 公債費比率や将来負担比率にも表れているように、近年の大型事業 実施等により、類似団体と比較して87.4ポイント上回っている。

今後は、公共施設の適切な管理等による、行政経費の削減や財政 計画に基づいた計画的な地方債の発行に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



・ 将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値より高い数値となっている。将来負担比率は令和2年度をピークに減少しているが、今後は大型事業の実施により、上昇していく見込み である。

R03

R04

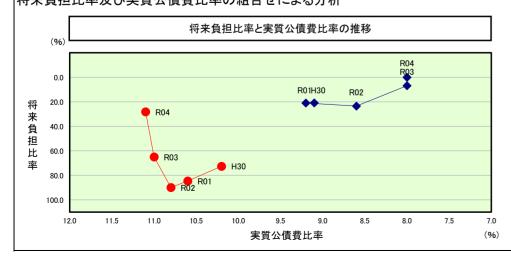
公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

R01

(参者)

<u> </u>		1100	D04	D00	Doo.	D0.4
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率		84.6	89.9	65.0	28.2
	有形固定資産減価償却率		72.1	71.5	72.9	73.1
類似団体内平均値	将来負担比率		21.0	23.5	6.9	0.0
	有形固定資産減価償却率		61.4	62.0	62.9	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



実質公債費比率は、平成27年度以降の北但ごみ処理施設整備事業、夢ホール耐震化等事業等の大型事業で発行した地方債の償還開始により上昇している。将来負担比率は、令和2年度をピークに 減少しているが、今後は大型事業の実施により、上昇していく見込みである。

令和4年度の新温泉町の将来負担比率は28.2ポイントとなっており、類似団体の0ポイントを28.2ポイント上回っている。また、実質公債費比率は11.1ポイントとなっており、類似団体の8.0ポイントを3.1ポイ ント上回っている。将来負担比率、実質公債費比率ともに高い水準にある。

今後も引き続き収支見通し(財政計画)に基づく計画的な地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行に努める。

1,200.0

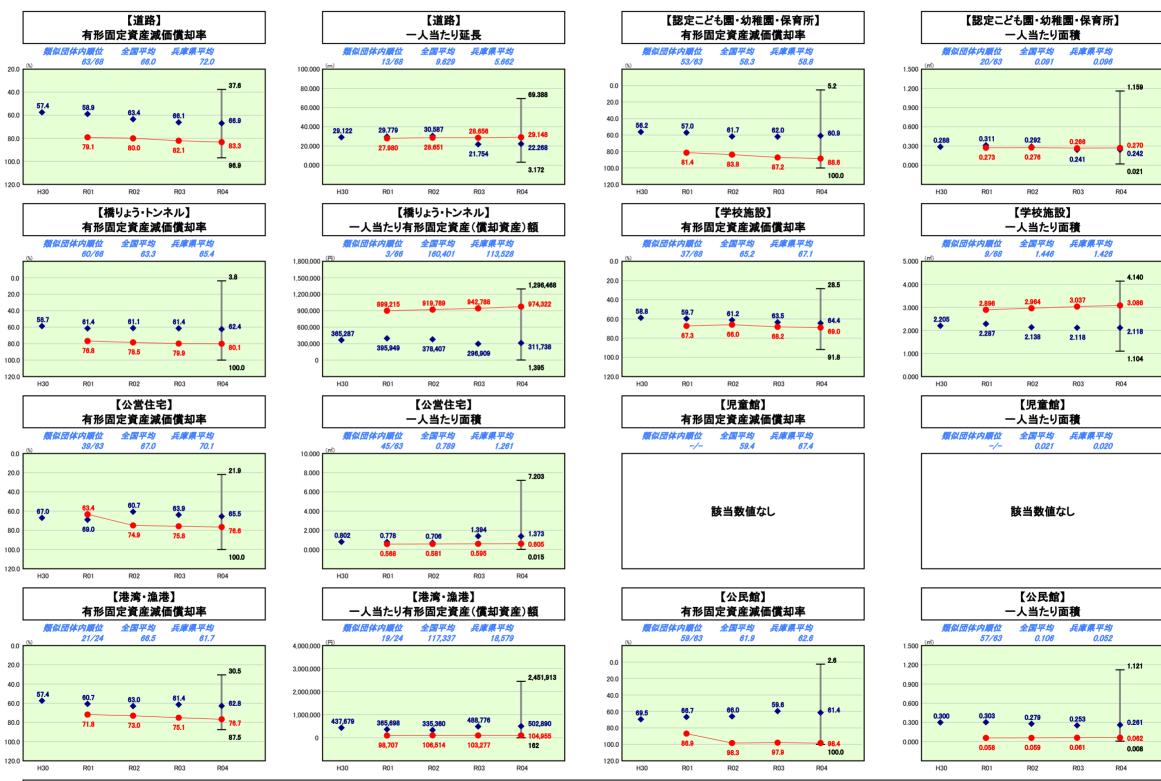
H30

参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	72.6	84.6	89.9	65.0	28.2
	実質公債費比率	10.2	10.6	10.8	11.0	11.1
類似団体内平均値	将来負担比率	20.9	21.0	23.5	6.9	0.0
	実質公債費比率	9.1	9.2	8.6	8.0	8.0

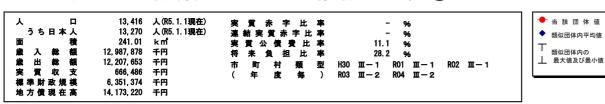


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

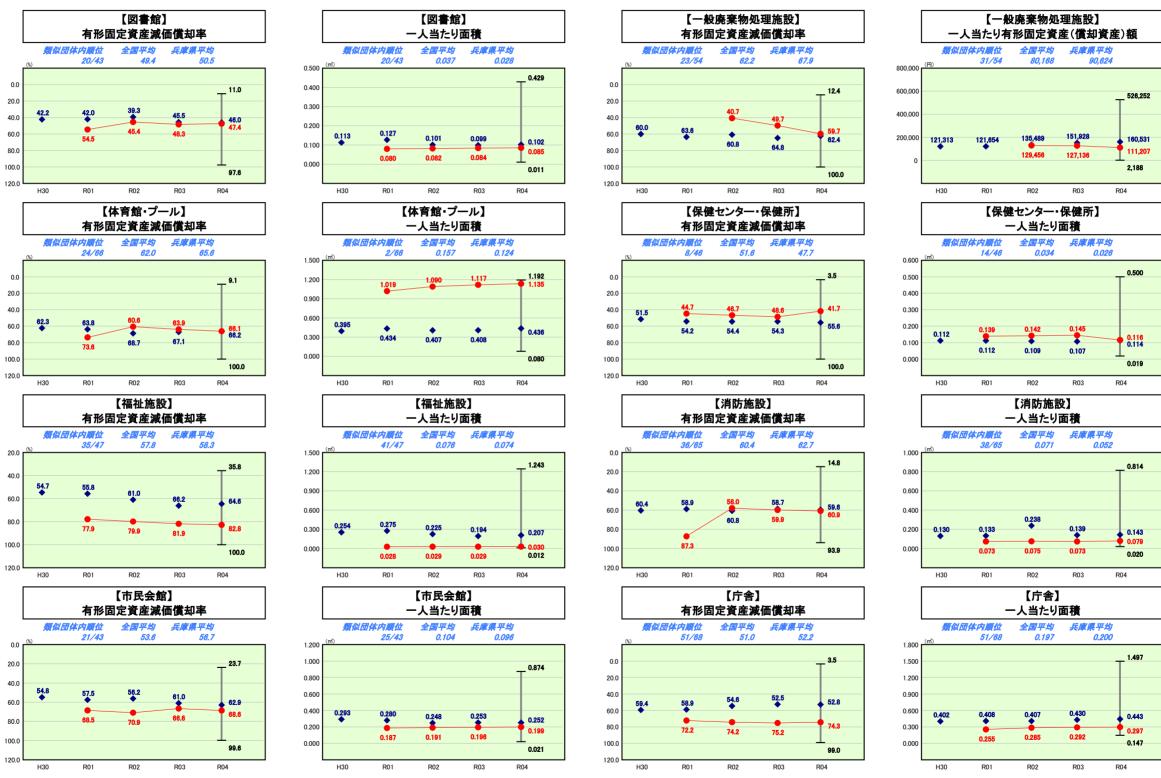


施設情報の分析機

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、港湾・漁港、認定こども園、学校施設、公民館である。 多くの施設で類似団体より高い数値となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析機

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎である。体育館・プールについては令和2年度に完了した夢ホール(文化体育館)耐震化等事業により、減価償却率が大きく低下している。 多くの施設で類似団体より高い数値となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。